

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	テレワーク宣言応援事業			担当部局庁	労働基準局		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成29年度	担当課室	勤労者生活課		平嶋 壮州		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定)、日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)、世界最先端IT国家創造宣言(変更)(平成28年5月20日閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定)				
主要政策・施策	男女共同参画、IT戦略、地方創生			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	テレワークによる働き方は、時間と場所を有効に活用できる柔軟な働き方を可能とするものであり、これを推進することで、ワーク・ライフバランスや育児・介護等との両立の実現及び、企業の生産性向上や雇用創出を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	企業トップが、テレワークによる働き方改革の取組を宣言した企業について、取組内容等を記事や動画によって情報発信する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	27		
	執行額	-	-	-	-	-			
執行率 (%)	-	-	-	-	-				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度	
	宣言企業のテレワークに関する取組を紹介する記事、動画の閲覧数を月平均1,000件以上とする。	宣言企業のテレワークに関する取組を紹介する記事、動画の閲覧数	成果実績	件	-	-	-	-	5,000
			目標値	件	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

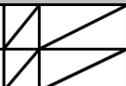
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	テレワーク宣言を依頼するため、5社以上訪問する。	活動実績	社	-	-	-	-
		当初見込み	社	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X:事業委託費(事業実施後の報告書作成経費等を含む) / Y:宣言企業数	単位当たりコスト	円/社	-	-	-	-
		計算式	X/Y	-	-	-	-

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	-	0	平成29年度からの新規事業
	委員等旅費	-	0	
	労働条件研究調査等委託費	-	27	
計	0	27		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 労働条件の確保・改善を図ること							
	施策	労働条件の確保・改善を図ること(施策目標Ⅲ-1-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			-	-	-				
			-	-	施策の進捗状況(実績)				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
		本事業を実施することで、テレワークによる働き方が普及し、時間と場所を有効に活用できる柔軟な働き方が可能となることから、ワーク・ライフバランスの実現に寄与し、労働条件の確保・改善にも資するものである。							

改革項目 経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係							
	-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ワークライフバランスや育児等との両立を実現するための事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	平成27年6月30日に閣議決定された「世界最先端IT国家創造宣言」において「2020年には、テレワーク導入企業を2012年度比で3倍、週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー数を全労働者数の10%以上に」とするの政府目標が定められており、その普及に向けて国として実施すべき、優先度の高い事業となっている。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成27年6月30日に閣議決定された「世界最先端IT国家創造宣言」において「2020年には、テレワーク導入企業を2012年度比で3倍、週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー数を全労働者数の10%以上に」とするの政府目標が定められており、その普及に向けた事業は必要かつ適切であり、優先度は高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式等)により調達を行う。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	テレワークによって、働く方がワークライフバランスや育児等との両立を実現することが可能となるため、受益者との負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	総務省はテレワーク推進に資する高度情報通信基盤の整備及び利活用促進、国交省は地域活性化と都市部への人口・機能の集中による弊害の解消等を目的としており、適切に役割分担を行っている。			
	所管府省・部局名	事業番号		事業名		
	総務省情報流通局	90		ふるさとテレワーク推進事業		
	国土交通省都市局	278		地域活性化推進経費		
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業の必要性、効率性、有効性の観点から、特段問題ない。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

